

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	伯東株式会社
【英訳名】	Hakuto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 龍三郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 近藤 和浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 近藤 和浩
【縦覧に供する場所】	伯東株式会社関西支店 （大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番6号 アクロス新大阪） 伯東株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目10番21号 名古屋御園ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	30,215	26,439	116,296
経常利益 (百万円)	1,219	407	2,873
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	832	291	2,034
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,324	1,328	1,146
純資産額 (百万円)	51,579	49,024	50,774
総資産額 (百万円)	84,154	73,643	76,365
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	37.98	13.38	93.02
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.3	66.6	66.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,421	4,800	2,087
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	32	213	44
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	704	809	5,469
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	14,896	11,667	8,366

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では経済情勢の底堅さが継続したものの、追加利上げに対する慎重さを維持しており、今後の成長性に確信がもてない様相が示されております。欧州においてはイギリスがEUからの脱退を国民決議するなど、経済情勢への不満が極度に高まっており、加えて頻発するテロの深刻化が心理的な不安を高める中で、経済の急減速が世界経済へ悪影響を及ぼす懸念が強まっております。アジアでは中国経済の成長率鈍化が明確化し、復調が期待できる材料に欠ける状態となっております。

これら世界経済が力強さを欠く中、我が国においては円高による企業業績の悪化懸念から株価が低迷いたしました。日銀によるマイナス金利政策は当面継続が見込まれているものの、経済の先行き不透明感が依然強いことから、企業の設備投資は低調が続いており、回復への道筋が見えにくい状況となっております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、自動車産業向け車載関連製品の需要は底堅く推移した一方で、中国の景気減速の影響により、エレベーター、エアコンなどの住宅関連製品向けとスマートフォン向けの電子部品、関連部材、及び製造用設備の需要が減少しました。また、政治経済の不安定さが強まる欧州においては、エレクトロニクス製品への購買意欲も旺盛さを欠く状況となっております。それらに加えて2016年に入ってから急速な円高の進行が最も深刻に影響してエレクトロニクス製品の輸出は伸び悩みました。工業薬品関連では、石油、紙・パルプ業界の縮小が続いており、石油化学製品についても新興国の経済減速の影響を受けて需要が低迷いたしました。

このような環境下において、当第1四半期連結累計期間は海外連結子会社及び外貨建て取引の換算に円高進行が大きく影響し、連結売上高は264億39百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

損益面につきましては、円高の影響により外貨建てをベースとした取引の利益率が著しく低下し、連結売上総利益は36億71百万円（同23.6%減）となりました。連結販売費及び一般管理費は、34億16百万円（同6.4%減）となり、連結営業利益は2億54百万円（同78.0%減）、連結経常利益は4億7百万円（同66.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億91百万円（同65.0%減）となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

[電子部品事業]

電子部品分野では、米国の自動車販売自体が引き続き堅調であることから、車載関連製品の需要は維持されたものの、急激な円高の進行により米ドルをベースとした取引については売上高及び利益率が著しく低下いたしました。また、これまで好調を維持してきた欧州向け複合事務機器用のパネルモジュールの出荷も伸び悩み、パソコンや白物家電市場向けコネクタも中国の景気減速により低調となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は190億55百万円（前年同期比17.8%減）、セグメント損失は2億4百万円（前年同期はセグメント利益7億10百万円）となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器分野では、国内市場において大型加速器の販売が伸長し、東南アジア子会社において露光装置、ラミネーター等の機器販売が好調となりましたが、真空関連装置については台湾半導体製造メーカーの生産活動が停滞気味となった影響を受けて今期は低調となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は49億19百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は1億85百万円（同12.7%減）となりました。

[工業薬品事業]

工業薬品分野では、全般的に石油需要が減少傾向にあることや、大手製紙業の減産実施の影響により当社取扱薬品の使用量が減少傾向にあることから、石油・石油化学の触媒への需要は低調となったものの、重合禁止剤や酸性ガス吸着用アミン等の販売は堅調に推移いたしました。また、着色剤・定着剤の売上高はやや減少したものの、円高の影響により利益率が上昇いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24億60百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は2億41百万円（同34.8%増）となりました。

[その他の事業]

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当第1四半期連結累計期間の売上高は1億74百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は4百万円（同25.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産が27億21百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が33億円増加しましたが、受取手形及び売掛金が52億97百万円、投資有価証券が10億74百万円減少したためであります。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して17億49百万円減少し、490億24百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が9億17百万円、その他有価証券評価差額金が7億60百万円減少したためであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは48億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2億13百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは8億9百万円の支出となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して33億円増加し、当第1四半期末は116億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加7億16百万円等の支出要因がありましたが、売上債権の減少45億75百万円、仕入債務の増加7億44百万円により、営業活動によるキャッシュ・フローは48億円の収入となりました。なお、前年同四半期には売上債権の減少等により34億21百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

事業譲受による支出1億35百万円、有形固定資産の取得による支出50百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは2億13百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には投資有価証券の取得による支出等により、32百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入による収入95億30百万円等の収入がありましたが、短期借入金の返済による支出95億28百万円、配当金の支払額4億13百万円、長期借入金の返済による支出4億1百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは8億9百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には、配当金の支払額等により、7億4百万円の支出となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、39百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,137,213	24,137,213	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,137,213	24,137,213	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	24,137,213	-	8,100	-	2,532

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,214,700 (相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,892,700	218,927	-
単元未満株式	普通株式 29,713	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,137,213	-	-
総株主の議決権	-	218,927	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権の数15個)及び6株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託口所有の株式134,800株(議決権の数1,348個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伯東株式会社	東京都新宿区新宿一丁目 1番13号	2,214,700	-	2,214,700	9.18
(相互保有株式) 株式会社エーエス エー・システムズ	福岡県北九州市戸畑区中 原新町3-3	100	-	100	0.00
計	-	2,214,800	-	2,214,800	9.18

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」) 134,800株は、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,366	11,667
受取手形及び売掛金	33,550	28,253
商品及び製品	15,840	16,216
仕掛品	49	53
原材料及び貯蔵品	508	567
繰延税金資産	746	714
その他	1,629	1,674
貸倒引当金	35	19
流動資産合計	60,655	59,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,034	1,019
機械及び装置(純額)	2,281	2,267
土地	3,080	3,080
その他(純額)	453	410
有形固定資産合計	6,850	6,777
無形固定資産	1,109	1,061
投資その他の資産		
投資有価証券	7,329	6,255
退職給付に係る資産	12	15
繰延税金資産	30	34
その他	438	433
貸倒引当金	60	61
投資その他の資産合計	7,749	6,677
固定資産合計	15,709	14,516
資産合計	76,365	73,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,762	12,581
電子記録債務	2,547	2,989
短期借入金	2,300	2,128
リース債務	44	42
未払法人税等	460	224
賞与引当金	927	403
製品保証引当金	12	12
その他	1,937	2,337
流動負債合計	20,993	20,721
固定負債		
長期借入金	2,498	2,194
リース債務	29	18
繰延税金負債	1,664	1,321
役員退職慰労引当金	22	23
退職給付に係る負債	371	328
その他	10	10
固定負債合計	4,597	3,897
負債合計	25,590	24,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,289	7,289
利益剰余金	35,756	35,609
自己株式	4,109	4,092
株主資本合計	47,035	46,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,410	2,649
繰延ヘッジ損益	28	6
為替換算調整勘定	831	85
退職給付に係る調整累計額	474	452
その他の包括利益累計額合計	3,738	2,118
純資産合計	50,774	49,024
負債純資産合計	76,365	73,643

【(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	30,215	26,439
売上原価	25,408	22,768
売上総利益	4,806	3,671
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,192	1,146
賞与引当金繰入額	436	324
退職給付費用	126	116
その他	1,894	1,828
販売費及び一般管理費合計	3,649	3,416
営業利益	1,156	254
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	145	171
持分法による投資利益	12	20
その他	14	18
営業外収益合計	176	212
営業外費用		
支払利息	17	12
為替差損	77	39
その他	18	9
営業外費用合計	113	60
経常利益	1,219	407
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,219	407
法人税等	387	116
四半期純利益	832	291
親会社株主に帰属する四半期純利益	832	291

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	832	291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301	760
繰延ヘッジ損益	14	35
為替換算調整勘定	203	917
退職給付に係る調整額	28	22
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	491	1,620
四半期包括利益	1,324	1,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,324	1,328

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,219	407
減価償却費	254	211
賞与引当金の増減額(は減少)	420	515
受取利息及び受取配当金	149	174
支払利息	17	12
持分法による投資損益(は益)	12	20
固定資産除売却損益(は益)	0	0
未払消費税等の増減額(は減少)	28	5
売上債権の増減額(は増加)	2,624	4,575
たな卸資産の増減額(は増加)	270	716
仕入債務の増減額(は減少)	43	744
その他	460	487
小計	3,739	5,006
利息及び配当金の受取額	159	187
利息の支払額	17	12
法人税等の支払額	459	381
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,421	4,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	316	-
有形固定資産の取得による支出	55	50
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	40	16
投資有価証券の取得による支出	253	3
事業譲受による支出	-	135
その他	1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	32	213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,621	9,530
短期借入金の返済による支出	7,071	9,528
リース債務の返済による支出	17	12
長期借入金の返済による支出	734	401
自己株式の増減額(は増加)	12	15
配当金の支払額	515	413
財務活動によるキャッシュ・フロー	704	809
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	475
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,769	3,300
現金及び現金同等物の期首残高	12,127	8,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,896	11,667

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産(建物(附属設備を除く)及びリース資産を除く)の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、当事業年度を初年度とする中期経営計画の策定を契機に、有形固定資産の使用実態を改めて検討したところ、主たる資産である太陽光発電所は長期安定的に稼働し収益に安定的に貢献していくことが見込まれるため、減価償却方法を定率法から定額法に変更することが経済実態をより適切に反映すると判断したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は25百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本取引は、当社が「伯東従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、本信託は平成26年3月から約5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、本信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、当社に費用負担が生じます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1億31百万円、134,800株、当第1四半期連結会計期間1億14百万円、117,300株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1億61百万円、当第1四半期連結会計期間1億38百万円

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	14,896百万円	11,667百万円
計	14,896	11,667
現金及び現金同等物	14,896	11,667

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	552	25.0	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	438	20.0	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	23,191	4,465	2,552	178	30,389
セグメント利益	710	212	179	6	1,108

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	19,055	4,919	2,460	174	26,609
セグメント利益	204	185	241	4	227

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	30,389	26,609
セグメント間取引消去	174	169
四半期連結財務諸表の売上高	30,215	26,439

(単位:百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	1,108	227
のれんの償却額	1	4
その他の調整額	49	31
四半期連結財務諸表の営業利益	1,156	254

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社は、有形固定資産(建物(附属設備を除く)及びリース資産を除く)の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、当事業年度を初年度とする中期経営計画の策定を契機に、有形固定資産の使用実態を改めて検討したところ、主たる資産である太陽光発電所は長期安定的に稼働し収益に安定的に貢献していくことが見込まれるため、減価償却方法を定率法から定額法に変更することが経済実態をより適切に反映すると判断したことによるものです。

この変更に伴い、従来の方針に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ電子部品事業で26百万円、電子・電気機器事業で2百万円、工業薬品事業で5百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
 （固定資産に係る重要な減損損失）
 該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）
 該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
 （固定資産に係る重要な減損損失）
 該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）
 該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）
 該当事項はありません。

（企業結合等関係）
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	37円98銭	13円38銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	832	291
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	832	291
普通株式の期中平均株式数（株）	21,914,497	21,795,888

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定において、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）において信託が所有する期中平均株式数は179,067株、当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）において信託が所有する期中平均株式数は126,510株であります。

（重要な後発事象）
 該当事項はありません。

2【その他】

(1)決算日後の状況

特記事項はありません。

(2)平成28年5月13日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 期末配当による配当金の総額・・・・・・・・・・438百万円

(ロ) 一株当たりの金額・・・・・・・・・・20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年6月7日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

伯東株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。